

第21回 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム幹事会 議事概要

■日時: 令和6年7月17日(水) 17:00～18:00@Teams

■参加者:

＜幹事団体＞

別紙「参加団体一覧」参照(赤字は当日の変更箇所)

＜事務局＞

大西 連	内閣府孤独・孤立対策推進室 参与
江浪 武志	内閣府孤独・孤立対策推進室 室長
松木 秀彰	内閣府孤独・孤立対策推進室 参事官
土屋 皓嗣	内閣府孤独・孤立対策推進室 企画官
吉田 康祐	内閣府孤独・孤立対策推進室 参事官補佐
荒川 裕美	内閣府孤独・孤立対策推進室 参事官補佐
岡村 布美	内閣府孤独・孤立対策推進室 参事官補佐
久芳 猛志	内閣府孤独・孤立対策推進室 主査
山村 吾郎	内閣府孤独・孤立対策推進室 主査
松川 侑生	内閣府孤独・孤立対策推進室 主査付
玉田 瞳	内閣府孤独・孤立対策推進室 主査付
神門 優行	内閣府孤独・孤立対策推進室 主査付

井口 香穂 一般社団法人RCF

田中 陸 一般社団法人RCF

(以下、敬称略)

■意見交換要旨

□令和6年度NPO法人等調査

一吉田氏) 今年度の調査は地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業の事例分析およびヒアリング調査をしてはどうかとの議論となっている。背景として、4月に法律が施行され、地方版の官民連携プラットフォームを進めていく事が土台としてある。過去2年間モデル事業という形で地方版官民連携プラットフォームを実施しており、どんな課題があるのか官民連携プラットフォームがあるとなぜいいのかということを出し、その中で上手くいっている事例の成功要因、阻害要因とどのような工夫をしているのか分析する方針。

□官民連携の取り組み推進について

一西川氏) 令和6年度については令和5年度に引き続き事例の追加収集を行うのと併せて、令和5年度に収集をした事例の横展開を図っていく予定。今年度の事例取材については、記事化に加え波及効果が期待できる動画形式を検討している。

□重点計画および骨太の方針について

・重点計画について

一松木氏) 新たな重点計画では孤独・孤立対策として4つの柱を基本方針として定めている。1つ目の柱は孤独孤立に陥っている人が支援を求めやすい社会とする。2つ目は切れ目のない支援。3つ目は交流の場や居場所を確保し、人と人との繋がりを実感できる地域作りを行う。4つ目は孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援し、官とNPOの連携を強化する。

また、特に重点を置いて取り組むべき事項として3つを定めている。1つ目が地方公共団体およびNPO等への支援と連携の基盤となる地方版プラットフォーム、協議会の立ち上げの伴走支援と設置の促進。また交付金を活用した支援に加えて活動事例の横展開により地域の実情に応じた対策の実施。2つ目は、孤独・孤立状態の予防を目指した取り組みの強化。悩みや困りごとが深刻化する前に対応するという0次予防が非常に重要である。強化月間やつながりサポーターもそういった予防に資する取り組みとして力を入れ始めている。3つ目は重点計画に定める各所の政策を、それぞれ評価検証を通じ取り組みの推進を明記している。官邸の会議においても総理からこの3つが重要と発言いただいております、今回の重点計画ではこの3つが重要だということは対外的にも打ち出されている。さらに資料8ページ目ではより詳細に記載がされており、孤独・孤立対策に取り組むNPOの活動を各年度継続的に支援を行う事を明記している。また、地方公共団体とNPOに対して今年度から孤独・孤立対策推進交付金という安定的な財源を確保する事を謳っており、こういったものを使って支援を行っていくことはもとより、公益活動団体等も念頭に置きつつ、行政区域を越えて地方版プラットフォームが設置されている事例や中間支援組織であるNPO等の活動事例を周知することで、優れた取り組みをより広い地域で行われるよう、地域の実情に応じて孤独・孤立対策が実施されることも明記している。

・骨太の方針について

一松木氏)今年度の骨太の方針では、孤独・孤立対策推進法に基づく重点計画に沿って交付金等も活用しつつ、自治体とNPOとの連携推進のための地方版官民連携プラットフォームや、地域協議会を立ち上げる段階の自治体への伴走支援とNPO等の活動への継続的な支援、またその担い手やつながりサポーターの育成、予防の観点から、エリア化のつながりを基に居場所づくりと、人と人とのつながりを生むための分野横断的な連携の促進の取り組みを着実に推進することによって連携を進めていく事を閣議決定でも明記している。

□令和6年度第1回シンポジウムについて

一大西氏)6月5日にアイデアをいただいた幹事の皆様との意見交換会を実施し、今年度の第1回シンポジウムについては新公益連盟の井澤氏と日本NPOセンターの吉田氏と私で具体的な企画を作るということで合意。3人で企画を検討し、連携協働をテーマにおくことで決定した。登壇者をどの方にお願ひするのかを今後議論していく予定。これまでの3年半を振り返りつつ、連携協働をどのように行っているかという事例を各自治体やそれぞれのモデル事業からヒアリングし、その成果と課題について考えていく回にしたい。また、登壇者はジェンダーバランス等も含めて、考えながら割り振りを行っていく。

□地方版孤独孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業等について

一土屋氏)予算事業について、地方公共団体向けとNPO等民間団体向けの2種類がある。市町村向けは14団体から応募があり、まもなく事業がスタートする。都道府県向けは8月上旬に決定する予定。NPO向けは7月の頭に審査委員会が行われている。応募状況は中間支援組織向けが16団体、NPO向けが91団体から応募があったため、中間審査委員会の結果を踏まえてこの中から採択された団体にフォローを行っていく。

□孤独・孤立対策強化月間について

一松木氏)孤独・孤立対策強化月間における今年度の取り組みの簡単な概要報告と、来年度の取り組みの進め方についてご意見いただきたい。

・今年度の振り返り

一松木氏)今年の5月は初の強化月間本格実施ということで、新しいアイデアなども出しながら進めてきた。取り組みの広がりを見せるために、全国の自治体や地域のNPO、企業に対して参加

の呼びかけを行い、その結果、全国47都道府県すべてで何らかの取り組みが行われ、登録件数は160件以上に達した。具体的な活動としては、70件程度のシンポジウムや居場所作りなどの実施があり、90件近くが広報協力を実施した。孤独・孤立対策の取り組みとして、24時間対応の電話相談も実施した。ゴールデンウィーク期間中の5月2日から7日の間に集中して実施し、約5,000件の電話がかかった。これに対して約900件(20%程度)の応答率で対応し、相談者に対してのアドバイスやサポートを提供した。このほか、電話相談と並行して5月1日から30日までの1ヶ月間、メタバースを活用した新しい形式の相談も試みた。メタバースは後半には批判やシステムトラブルが発生し、予定よりも早く1日早く終了となった。

・来年度の取り組みについて

一松木氏)来年度に向けてさらなる取り組みの強化を計画している。1つ目は、つながりサポーターの養成講座を全国規模で実施し、孤独・孤立に対する知識と理解を広めることを目指す。具体的には、プラットフォーム会員や全国の団体で集中的に講座を開催し、オンライン会議システムを活用して都道府県を繋いだ講座の実施も検討している。この取り組みにより、孤独・孤立の予防や対応策について多くの人に知ってもらうことを期待している。2つ目は、電話相談に加え、チャットやメタバース相談などの新しい相談手段を導入し、より多様な相談方法を提供することが検討されている。メタバースを利用することで、アバターを使ったピアサポートなど新しい形式の相談も可能になると考えられる。これにより、孤独や孤立に関する問題に対する対応の幅が広がることを期待している。3つ目は、オンライン上で各団体の取り組みを展示するブースを設け、文化祭のような形式でイベントを公開する案が提案されている。これにより、参加希望団体の活動が一元的に見える化され、国民に対して各団体の活動内容をより分かりやすく伝えることができると考えている。4つ目は、孤独・孤立対策において、企業やスポーツ団体などの新たなステークホルダーを巻き込むことが重要とされていることから、企業やスポーツ団体の関与を増やし、孤独・孤立対策の担い手を広げることを目指す。特に、企業とのコラボレーションを通じて、資源やサポートを得ることができると考えている。企業が孤独・孤立対策に関与する方法についてのアイデアや提案を広く募り、実現可能な形で取り組みを進めたい。以上の点について、幹事の皆様からご意見をいただきたい。

一根岸氏)2年前に行った自殺防止対策の事業では、オンラインとリアルな居場所を組み合わせたハイブリッド形式を採用した。全国55拠点をリアルで運営し、各拠点を定期的に中継して紹介し合い、オンラインでもピアサポートの場を提供した。この方法により、多くの地域の活動を紹介し、参加の機会を広げることができたが、準備やオーガナイズには手間がかかった。今後は、内部向けと外部向けの活動を分けるか、統合して行うかを考えるべき。また、メタバースなどの新しいプラットフォームを使用する際には、仕組みや留意点を十分に検討することが重要と考える。

一大西氏)福祉等の分野、NPO、市民活動を超えて、企業やスポーツ団体、文化的な活動とのコラボレーションを進めたいという課題がある。例えば、プロスポーツ団体や文化活動との連携を通じて、より広い関心を集めることができると考えている。しかし、現状では繋がりが不足しており、政府からの働きかけも具体的な進展に繋がっていないのが現実。そこで、幹事団体のネットワークを活用して、内閣府と連携しながら進められる方法についてご意見いただきたい。

一北中氏)企業から突然自社の社員に支援活動を体験させてほしいというオファーがあることがあるが、即対応できる状況ではなく断ってしまうことが多い。うまく連携できれば、こうしたオファーを効果的に活用できる可能性があると考えます。

一吉田氏)社会貢献やダイバーシティ&インクルージョンの観点から企業との関わりを深めるアプローチもある。具体的には、社内での繋がりサポーター活動や、企業内でのリスクに対処するための取り組みを提案する方法もある。

一北中氏)企業の社員がボランティア活動を行わなければならない場合に選ばれるプログラムとして献血やゴミ掃除が多い。そうしたプログラムの一つとして、社員が企業内でサポーター講座を受ける提案をすることも有効ではないか。

一大西氏)企業へのアプローチとしては個別に企業とコラボレーションする方法を取れると良いのではないかと考えている。幹事団体の皆様のネットワークからアプローチできる場所があれば、ぜひご紹介いただければ。

一奥山氏)つながりサポーター養成講座について、期間内に集中して実施する案が出ているとのことだが、どれくらいの規模間で行う予定か。SNSなどで基礎的な内容を学べるオンライン講座を数百人等の規模で提供し、その後に小規模な実践的なワークショップを行う方法も考えられる。まず、広く基礎的な講座を受けてもらい、興味を持った人を対象に詳細な講座を行うという形式は、多くの関心を引きつける可能性が高い。このアプローチで、多くの人に参加してもらえるかもしれない。

一松木氏)今年の5月にオンラインのメタバース空間で講座を実施し、ワークを組み込むことができた。今後は、リアルとオンラインを組み合わせる全国的に実施することを考えており、多くの人にさまざまな形で受講できるようにしたいと考えている。オンラインを活用することで、提案された内容を実現できる可能性があると感じている。

以上

令和6年7月12日現在

第21回 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 幹事会(オンライン)参加団体

団体名	出席者 (⇒代理出席又は欠席)	幹事会 へ一任
全国社会福祉協議会	村木 厚子(むらき・あつこ)会長 ⇒代理出席 高橋良太 地域福祉部長	—
全国社会福祉法人経営者協議会	磯 彰格(いそ・あきただ)会長 ⇒代理出席 宮内良樹 法人振興部副部長	—
認定NPO法人日本NPOセンター	吉田 建治(よしだ・けんじ)事務局長	—
NPO法人新公益連盟	白井 智子(しらい・ともこ)代表理事 ⇒代理出席 井澤徹 孤独・孤立担当 堀内美穂 事務局次長	—
NPO法人あなたのいばしょ (SNS相談コンソーシアム)	大空 幸星(おおぞら・こうき)理事長 鈴木ひかり チャット相談事業部 地域連携 コーディネーター/広報・ファンドレイジング部 広報チーム長	—
NPO法人自殺対策支援センターライフリンク	清水 康之(しみず・やすゆき)代表 ⇒代理出席 根岸 親 副代表	—
一般社団法人 日本いのちの電話連盟	堀井 茂男(ほりい・しげお)理事長 ⇒代理出席 小西慶直 孤独・孤立相談プラットフォーム事務担当	—
一般社団法人 社会的包摂サポートセンター (よりそいホットライン)	遠藤 智子(えんどう・ともこ)事務局長	—
一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク	奥田 知志(おくだ・ともし)共同代表 ⇒高橋 陽佑(オブザーバー)	—
認定NPO法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	湯浅 誠(ゆあさ・まこと)理事長 ⇒代理出席 西川紗祐未 孤独・孤立対策担当	—
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	米山 広明(よねやま・ひろあき)代表理事	—
認定 NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ (シングルマザーサポート団体全国協議会)	赤石 千衣子(あかいし・ちえこ)理事長 ⇒欠席	—

NPO法人全国女性シェルターネット	北仲 千里(きたなか・ちさと)共同代表	—
NPO法人子育てひろば全国連絡協議会	奥山 千鶴子(おくやま・ちづこ)理事長	—